

No. 26 花ごよみリーフレットと太陽光発電について（令和4年3月受付）

内容	<p>「花ごよみ」を作ってはどうか。桜祭りやもみじ祭は大々的に行っていますが、「菜の花」「彼岸花」「その他の花」も町内には咲いています。私の知るところでは、西畑きつね原踏切から平沢方面に向かって寒水仙が150メートルくらいにわたって咲いています。また、同じ場所には彼岸花も植えられています。その先の下原踏切一帯にも彼岸花が植えられています。彼岸花は三又の交差点上の一帯にも咲いています。外にも町内には四季折々の花々が咲いているのではないかと思います。それらを探し出してリーフレットかパンフレットにして紹介してはどうか。鋸南町では水仙の里を標榜して観光に役立てています。桜、紅葉、水仙、彼岸花、その他の花が何時どこに咲いているかを案内するのはいいことではないでしょうか。</p> <p>一つ気になっていることがあります。それは花暦を作るだけでなく、それらの管理をしなくてはなりません。例えば、桜です。中央公民館裏の桜の木はびっしりと苔に覆われています。また、テングス病に冒されている木もあります。桜祭りは木の管理が必要です。観光に来た人があの木を見ては幻滅でしょう。水仙も刈る時期を守らなければ、次の年の花は見られません。町職員にやれというのではなく、専門職などに管理委託をして良い花を咲くようにすればいいと思います。管理費を払ったとしても、品川バスを走らせるほどの経費はかからないでしょう。</p> <p>山間部は水田の不耕作が進んでいます。これを利用して太陽光発電を行ってはどうか。発電は油や原子力ではなく再生可能資源の利用段階にきていると思います。もっともいずれは燃料電池もここに入ると思いますが、それまでのつなぎで、不耕作水田を利用して太陽光発電を町として推進してはどうか。その際、業者を町で選定して薦める必要があると思います。個人としては不安で対応できないからです。災</p>
----	--

	<p>害で電気が絶たれた時は優先的に設置地域に供給する契約を結ぶことも必要でしょう。ただし、地形を変えないことを条件にすることです。山を崩したり谷を埋めたりなど造成は新たな災害を誘発しかねません。原子力発電はもうやめましょう。チェルノブイリやスリーマイル島、福島原発事故など、原発の事故がどんなものかみんな分かってきたはずで す。特に日本のような地震国では危険すぎます。どこで活断層が動くか分かりません。下手をすれば沈没はしないまでも汚染で住める所が無くなるかもしれません。</p>
<p>回答</p>	<p>花暦の作成及び花木の管理についてですが、ご提案にありましたとおり、大多喜町はさくら祭りや、もみじ祭り等を実施しており、多くの観光客にお越しいただいているところで、特に関東一紅葉が遅いもみじにつきましては、令和2年度から植栽事業への補助を行い資源の磨き上げを進めているところです。</p> <p>花暦を作成し、観光客を誘客することは四季折々の花に恵まれた本町にとって資源の効果的な活用となり、また、花の町というイメージアップにもつながりますので、まずは観光案内できる場所の確認を進めたいと考えます。</p> <p>なお、花木の管理につきましては、地域で良好な景観の形成を図るために植栽された水仙や彼岸花等は、地域で適切に管理をしていただいております。</p> <p>また、町の施設の花木につきましては個々の施設で管理し、枯れた枝や電線にかかっている枝の伐採については専門業者へ委託しています。</p> <p>今後の管理につきましても、必要に応じ専門業者への委託や指導をいただきながら適切な管理に努めていきたいと思っております。</p> <p>次に、農地を活用した太陽光発電施設の設置についてですが、町では</p>

耕作者の高齢化や人口減少、有害鳥獣被害の増加等により、ご指摘のとおり山間部の不耕作地が増加傾向にあります。

しかしながら、現状では農地法の制限があり、不可能ではないものの実施までには多くの時間と労力を要します。

そのような状況の中、近年、農地を再生可能エネルギー関連用地として活用することに関して、国も制限を緩和する方向になりつつあると思われるため、今後の国の動向を注視して行きたいと考えます。

最後に、町としての太陽光発電事業の推奨についてですが、太陽光発電の技術も進み、以前より身近で、ある程度計画的な発電力が見込め、平らで広い面積が確保できる耕作放棄地への太陽光発電システム事業の誘致は一案であると考えますが、太陽光発電機器には寿命があり将来的に更新が必須の事業となります。

仮に町の条件を満たす事業者が現れ、稼働ができたとしても事業の役目を果たした後の原形復旧（太陽光発電機器の完全撤去）を確約できる保証を民間事業者に課すことは困難であると考えため、現在のところ事業用の太陽光発電への誘致や推奨は考えておりません。

なお、家庭用の太陽光発電システム等の設置は町でも推奨しており、平成27年度から補助事業も実施し、7年間で合わせて40件を超える実績となりました。今後も継続し推進して参りますので、ご理解いただけますようお願い申し上げます。